

県南水道 説明会

料金34%値上げ方針



使わない水 県の押し売りやめて

料金値上げストップへ署名運動

老朽化した水道施設の更新に関わる財源の確保について、県南水道企業団水道運営審議会の答申（昨年12月）を受け、県南水道企業団（企業長：藤井信吾取手市長）の住民説明会が4月24日（土）に、42名の住民参加で開かれました。



水道問題を考える会主催で行われた学習会
＝4月18日、牛久市内

老朽管・施設更新 住民の負担増で



説明会では、「給水人口が減少し節水が進行する」中で、水道料金収入が大きく落ち込み続ける現状で、「老朽化した水道施設の更新と耐震化のための財源を確

保」するには、「水道料金の大幅値上げが必要」としました。

県南水道は、来年23%、令和8年度現行の34%の値上げ方針を示しました。

県南住民

説明会参加者から「県南水道配付のチラシに大幅値上げの記載もない」「3市1町対象の説明会が1か所1日では不十分、各地で説明会を行うこと」「使わない水量まで受水費を含む県との契約水量は見直すべき」「そもそも過大な水需給計画に基づく無駄な水源開発を行ってき

たのは茨城県と国であり、一方的な料金値上げは理不尽」などの意見が相次ぎました。
取手市、牛久市、龍ケ崎、利根町で組織する「水道問題を考える会」は、「水道料金の値上げをしないこと」を求める署名運動を呼びかけました。

ご案内

「コロナ危機」健康・医療、暮らし・営業守る
「皆さんのご意見・要望お聞かせください」

5月21日（金）午後2時 福祉会館2階
会議室B1・B2



関戸 勇



加増みつ子



遠山ちえ子



小池えつ子

市議会議員が
お聞きます。

「取手駅西口開発」を問う シリーズ⑥

事業費膨張させたトップダウンの開発

取手駅北土地地区画整理事業スタートから28年、2020年度までに投入した事業費は178億円。住民合意なき開発手法が、事業の遅れと事業費膨張、市長と事業者の癒着など、疑惑を招く事態を繰り返してきました。

民主主義を逸脱した事業推進で最終段階の駅前整備にも障害が生じています。もうこれ以上税金の無駄遣いは許されません。

市長には、これまでの反省の上に立ち関係者の同意を得る誠実な対応が求められます。

子育てこそ最重点課題に

市は、最重点課題とする「西口開発」に膨大な税金を投入する一方、老朽化で危険だからと公立保育所を減らし、4月からの給食費値上げなど、子どもと市民に冷たい政治を進めています。

安全で快適な駅前広場の整備、子育てにやさしい取手こそ市民みんなの願いです。

日本共産党は、市民合意による駅前整備と取手の街づくりに力を尽くします。

区画整理総事業費（199億円） の5割強が補償費に

取手駅北土地地区画整理事業は、当初1993年～2004年まで11年の施工期間でスタート。1998年総事業費を153億円に精査して以降5

回の計画見直し、2022年度を最終年度（予定）に総事業費を199億円としました。事業の遅れが事業費を膨張させました。

取手駅北土地地区画整理事業 事業費と補償費の推移

（単位：千円）

年 度	当該年度 補償費累計	当該年度 事業費累計
2005年度 合併年度	3,221,366	8,212,767
2012年度 A街区開始前年	4,652,496	10,803,813
2020年度 A街区整備中	9,654,000	17,764,000
2022年度 最終年度(予定)	(未定)	19,963,000

*それぞれ節年度ごとに事業費とそれに含む補償費累計額を表示。
計画通りの事業終了まで残り2か年で移転・解体・営業等補償費累計は100億超に。

力あわせ 野党連合政権の扉開こう

日本共産党

3国政選挙全勝
北海道・長野・広島
市民と野党共闘

4月25日投開票の3国政選挙。「野党統一候補の全勝利に菅自公政権に激震」とのマスコミも報道。北海道・長野の衆院選挙区補選と広島参院選挙区の再選挙、それぞれの選挙区では、市民と野党がそろって街頭宣伝など、共闘の勝利です。

枝野(立民)志位(共産)会談(4/27) 総選挙への協力・協議で一致

党首会談で枝野氏は、3つの国政選挙での共産党の協力に謝意を表明。「野党の一体化で大きな成果を上げた」と発言。志位氏は「対等平等・相互尊重」

で臨もうと、①共通政策、②政権のあり方、③選挙協力の3分野で両党が選挙に向けた協力・協議を」と提起。双方が合意しました。

会談する志位和夫委員長(中央左)と枝野幸男代表(同右)。同席する小池晃書記局長(左端)と福山哲郎幹事長(4月27日、国会内)



街頭から訴える党市議団
5月3日 憲法記念日



5.2日本共産党北関東 オンライン演説会

5月2日、日本共産党北関東オンライン演説会(取手でも10会場で実施)。小池晃書記局長は「菅政権への国民の怒りは限界を超えている」として、茨城、栃木、埼玉、群馬の北関東4県で衆院比例得票116万の獲得で、日本共産党2議席絶対確保と3議席の躍進を」と訴え。同演説会では塩川鉄也衆院議員、梅村さえこ前衆院議員、大内くみ子元茨城県会議員の3氏が「市民と野党の共闘で、野党連合政権の扉を開こう」と呼びかけました。

猛威振るう変異ウイルス 救える命が救えない緊急事態

政府は、4都府県への緊急事態宣言を5月末まで延長、新たに愛知・福岡を加え6都府県に拡大し、まんえん防止重点措置も8道県

に拡大。変異ウイルスの猛威で、感染は急拡大、救える命が救えない医療崩壊に直面する事態が広がっています。

PCR検査もワクチン接種も 先進国中最低

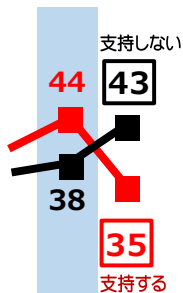
PCR検査も政権がたのみとするワクチン接種も先進国中最低という遅れが、最大の要因となっています。緊急事態宣言発令も解除も何の検証もなく、新た

な対策も補償もありません。確たる見通しを示さず宣言を繰り返す菅政権の対応に国民の怒りが増すばかりです。

内閣支持率が下落

NHK・読売 不支持率上回る

5月10日発表の各社世論調査で、軒並み内閣支持率が下落。NHKでは、「支持する」35%で、前回より9ポイント急落。「支持しない」は43%で、前回より増加。昨年9月の菅内閣発足以来最も低い支持率に。政府のコロナ対応評価せず、軒並み6割超に。



「五輪無理」日本も世界も
コロナ対応に集中を

五輪とコロナ対策、両立しない ①ワクチンが間に合わない

政府の 場当たり無策が 自治体に混乱

菅首相は7日の記者会見で、1日100万回の接種を目指すとした。しかし5月5日の時点で医療従事者へのワクチン接種は22%ほど、高齢者に至っては1%未満の状況です。

取手市でも8日からワクチンの集団接種が始まりましたが、4月19日の接種予約開始直後、予約殺到でサーバーがダウン、提供されるワクチンが微量のため予約は3日間で中止。

取手市民 65歳以上高齢

者3万7千人中65~69歳の予約券発送も延期。

他の市町村でも同様の混乱が相次いでいます。

「コロナ危機」の下でも東京五輪開催に固執する政権等に対し、医療従事者や専門家、アスリートからも、国民の7~8割が五輪中止・延期を求めています。

日本共産党は、夏の五輪中止、日本と世界はコロナ感染防止に集中することを強く求めています。

コロナ対策は 正念場



宇都宮健児弁護士が始めた東京五輪中止のネット署名4日間で27万超える

②「フェアな大会にならない」 ③医療従事者を東京五輪のために医療現場から引きはがし集めるように現実性がない